

# 平成22年度 下野市各会計予算特集号

思いやりと交流で創る新生文化都市

## 快適で安心なまちづくりをめざして



### 平成22年度予算がスタート

下野市の平成22年度予算がスタートしました。一般会計は199億9,000万円で、前年度に比べ、8.2%の増となりますが、平成21年度予算には公的資金補償金免除の繰上償還分2億5,592万円が含まれており、実質的な比較では、17億6,592万円、9.7%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約321億円となりました。厳しい財政状況の中、下野市における総合計画の着実な推進を図るため積極的に編成した新年度予算についてお知らせします。

栃木県下野市財政課

TEL/0285 (40) 5552

FAX/0285 (40) 5572

E-mail [zaisei@city.shimotsuke.lg.jp](mailto:zaisei@city.shimotsuke.lg.jp)

# 平成22年度予算

一般会計 199億9,000万円 (前年度比8.2%増)

平成22年度の一般会計予算は、総額199億9,000万円で、平成21年度当初予算総額と比べると、15億1,000万円、8.2%の増となりましたが、平成21年度予算には公的資金補償金免除の繰上償還分2億5,592万円が含まれており、実質的な比較では17億6,592万円、9.7%の増となり、前年より積極的な予算編成となっています。

## 歳入

### ●自主財源 (市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。)

市税は、景気悪化に伴う市民税の減や、新築家屋の減少に伴う固定資産税の減により前年度比2億3,271万円、2.6%減の87億9,055万円を計上しました。

繰入金金は、そのほとんどが基金からの繰入であり、不足する財源補てんのため、財政調整基金から4億1,000万円、公共施設整備基金から5,000万円、地域振興基金から2,240万円を計上し、前年度比2億8,592万円、37.2%減の4億8,241万円を計上しました。市税や繰入金金の減額に伴い、自主財源全体としては前年度比3億8,089万円、3.5%の減となりました。

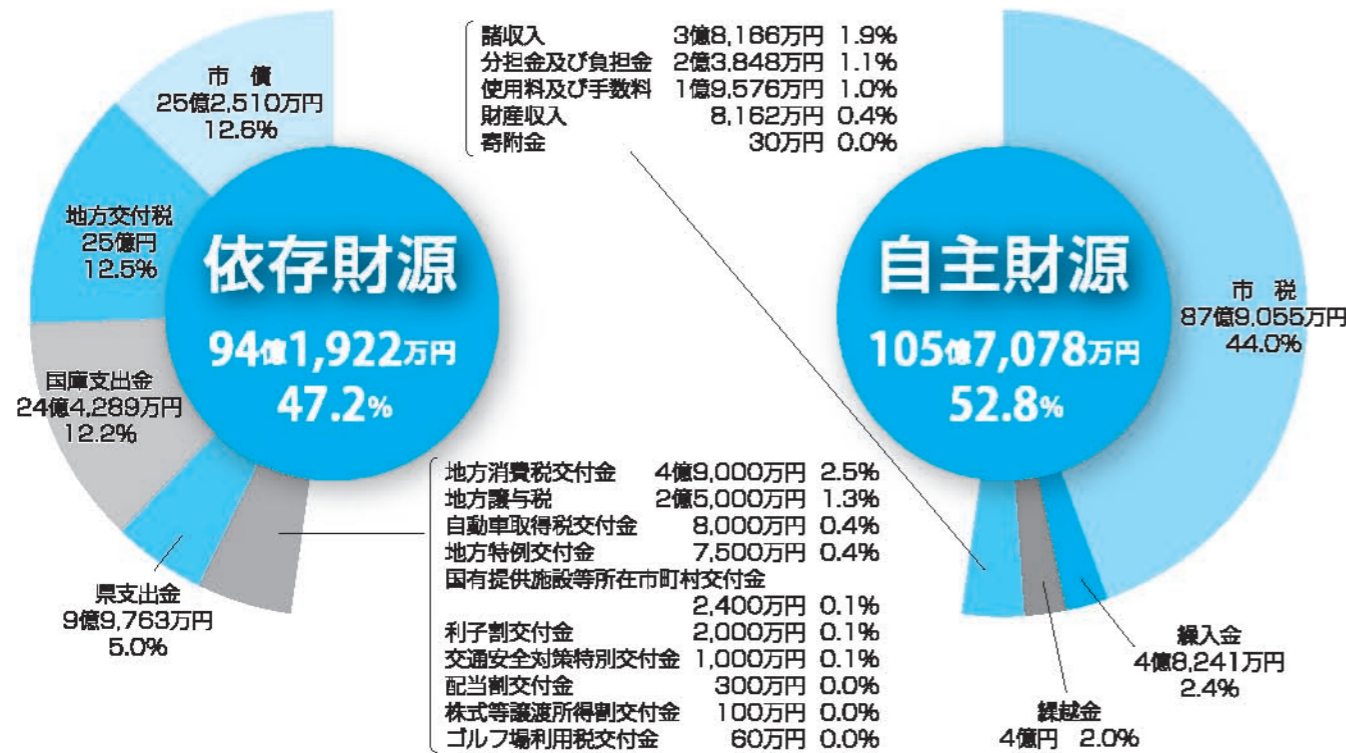
### ●依存財源 (国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。)

市債は、普通交付税の不足分として臨時財政対策債を12億円発行するほか、合併特例債を活用し、地域振興交流施設(道の駅)整備事業、小学校校舎大規模改修事業、市道整備事業等のために12億7,400万円の借入れを計上し、合計25億2,510万円となり前年度比6億5,220万円、34.8%の大幅増となりました。

地方交付税は普通交付税で合併算定替及び地方財政計画等により、前年度比1億円、4.8%増の22億円、特別交付税では前年度同額の3億円、全体では前年度比1億円、4.2%増の25億円を見込みました。

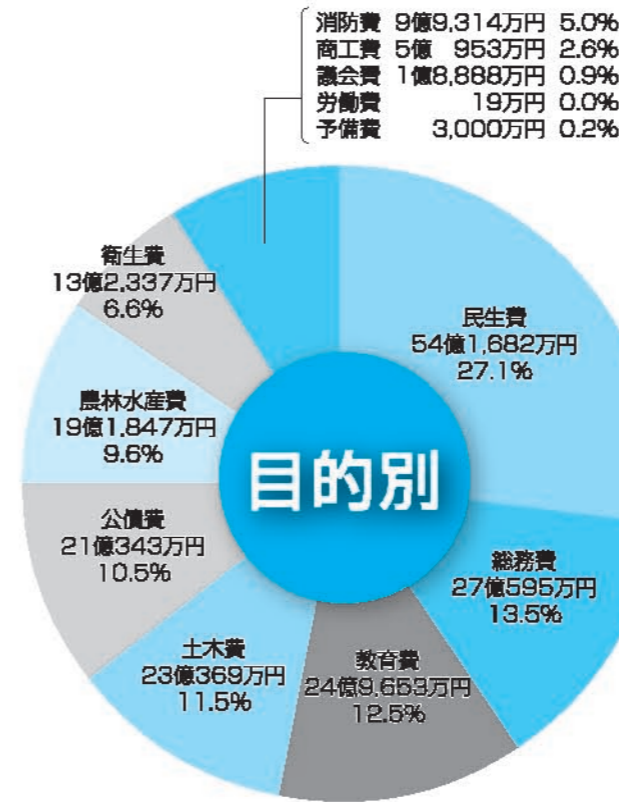
国庫支出金は、子ども手当交付金8億1,696万円、地域振興交流施設整備への農山漁村活性化プロジェクト支援交付金2億4,932万円、仁良川地区土地区画整理事業及び下長田地区へのまちづくり交付金7,160万円等、合計24億4,289万円を計上し、前年度比10億5,871万円、76.5%の大幅増となりました。また、県支出金については、緊急雇用補助金9,049万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金4,274万円のほか、児童手当負担金、こども医療費、地域子育て支援拠点事業費等を計上し、前年度比1億8,808万円、23.2%の増となりました。

依存財源全体としては、各交付金の減額はありましたが、国庫支出金や市債の大幅な増額に伴い前年度比18億9,089万円、25.1%の増となりました。



## 歳出

## 目的別



民生費は、引続き各種医療費助成や国民健康保険・後期高齢者医療制度への負担金を計上したほか、新たに子ども手当、母子家庭の支援事業である高等技能訓練促進事業、地域福祉計画策定事業費を計上し、前年度比17億7,251万円、48.6%の増となりました。

総務費は、緊急雇用対策に伴う臨時職員費や公共施設地上デジタル化改修事業、庁舎建設支援業務委託費、旅券事務費、指定統計調査の国勢調査費、年内に執行される市議会議員、市長、参議院議員選挙等に関する経費を計上しましたが、従来一括計上していた職員人件費を各款に振分けたことにより、前年度比19億5,136万円、41.9%の減となりました。

教育費は、学校教育費で、国分寺・吉田東小校舎大規模改修事業や業師寺小校舎3校の耐震補強事業を、また、新たに、情報ネットワークを活用したひとり学び応援事業等を計上しました。社会教育費では生涯学習施設の管理運営費や、継続的な史料保存整備事業のほか、体育施設等の修繕を行います。また、新たに、南河内東部運動広場グラウンド整備事業費を計上し、前年度比5億4,121万円、27.7%の増となりました。

土木費は、新たに自治医大駅バリアフリー整備事業、市情報化計画の一環として道路台帳統合化業務委託費を計上したほか道路橋梁新設改良費や公園等の維持管理経費を計上し、前年度比2億1,594万円、10.3%の増となりました。

農林水産費は、地域振興交流施設整備事業費を計上したほか、県営土地改良事業負担金、農業集落排水事業への繰入金等を計上し、前年度比7億5,855万円、65.4%の大幅増となりました。

衛生費は、新たにがん検診の無料化、子宮頸がん予防ワクチン接種の全額公費負担及び住宅用太陽光発電システム設置費補助等を計上し、前年度比2億435万円、18.3%の増となりました。

## 性質別

人件費は、新規採用の抑制等で歳出抑制に努めましたが、各種選挙の手当や国勢調査調査員の報酬等を計上したことにより前年度比9,328万円、25%の増となりました。

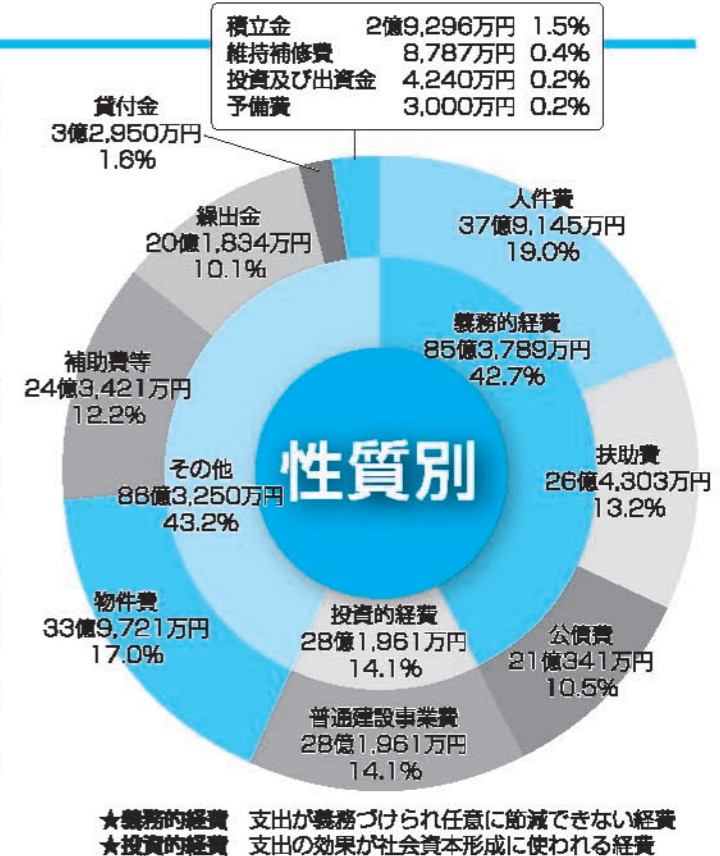
物件費は、地域情報化推進事業や庁舎建設支援業務の増及び新たに緊急雇用臨時職員の賃金や道路台帳統合化業務委託を計上したため、前年度比3億855万円、10.0%の増となりました。

扶助費は、子ども手当・児童手当の増により、前年度比9億8,096万円、59.0%の増となりました。

補助費等については新たに選挙の交付金を計上しましたが、行政センター用地費の償還終了により前年度比3,128万円、13%の減となりました。

普通建設事業費は、補助事業費において、地域振興交流施設整備事業、地域活力基盤創造交付金事業、まちづくり交付金事業や石橋駅バリアフリー整備事業等の増により、前年度比6億1,169万円、39.1%の大幅増。単独事業費においては、県営一般農道整備事業や県営ほ場整備事業等の減額等により、前年度比2億1,898万円、25.4%の大幅減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比7億8,327万円、10.1%の増、投資的経費《普通建設事業費》は、3億9,271万円、16.2%の増、その他の経費は、前年度比3億3,401万円、4.0%の増となりました。





e-ラーニング授業風景

# 思いやりと交流で創る 新生文化都市 下野市

## 平成22年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.1

### 1 みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

#### ①次代を担う人材の育成

- スクールアシスタント配置事業** (6,987万円)  
児童一人一人を大切にすきめ細やかな指導と効果的な授業を展開するため、学校の実情に応じて小・中学校16校にアシスタントを配置します。
- 児童生徒英語活動事業** (2,804万円)  
児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手を小・中学校に配置します。
- エス・アンド・ユーコラボ事業** (65万円)  
教員の授業力と児童生徒の学力向上を図るため、宇都宮大学と連携し、各校の授業研修会に各教科の専門講師を派遣します。
- 学校エコ事業** (140万円)  
将来を担う子供たちに、環境・エネルギー教育の浸透を図ります。また、学校施設の省エネルギー化に向け、調査・改修を行います。
- 小学校校舎改修事業** (3億7,380万円)  
国分寺小及び吉田東小において校舎の大規模改修工事を実施するとともに、薬師寺小、石橋北小、及び吉田西小においては、設計に基づき耐震補工事の実施及び、23年度に計画している大規模改修工事の実施設計を行います。また、古山小においては特別教室棟の耐震補強工事の実施設計を行います。
- 下野市奨学金貸付事業** (450万円)  
教育の機会均等を図るとともに、有能な人材を育成し、市の教育が進展することを目的に、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生・生徒に対し、無利子で奨学金を貸付けします。
- 幼稚園園児奨励費・幼稚園第二子等保育料減免補助事業** (8,475万円)  
保護者の経済的な負担を軽減するため、私立幼稚園に就園している満3歳児及び、3、4、5歳児を持つ保護者の所得に応じ保育料を減免します。また同時に2人以上就園している場合、第2子以降に対し、補助の要件に応じ保育料を減免します。
- 児童生徒就学奨励費事業** (1,565万円)  
経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、就学費の一部を援助します。

- ひとり学び応援事業** (1,251万円)  
e-ラーニングシステムを導入し、児童生徒ひとりひとりの能力適正に応じた学習環境を提供します。
- 生涯にわたる学びの機会の充実**
- 市民情報化推進事業** (105万円)  
インターネット未経験者を対象に、専門の講師による入門講座を行い、地域の情報化を進めていく上での大きな問題である、デジタルデバイドの解消を図ります。
- 石橋公民館施設整備事業** (163万円)  
公民館利用者の非常時の安全確保と安心して利用していただくことを目的に、非常階段の修繕工事及び2階ベランダ手すりと屋上手すりの塗装工事を行います。
- 国分寺公民館施設整備事業** (289万円)  
大ホール舞台設備の老朽化に伴い、舞台緞帳の裏地の張替え・チチ紐交換を行います。
- 石橋図書館施設整備事業** (146万円)  
図書館利用者の快適な利用環境の維持を図るため、自動ドア装置と高圧気中開閉器の取替え工事を行います。



南河内東部運動広場（上坪山地区内）

- 南河内東部運動広場グラウンド整備事業** (3,600万円)  
サッカー人口の増加に伴い、東部運動広場を3カ年計画で整備し、市のサッカー専用グラウンドとして整備します。
- 豊かに暮らす文化の振興**
- 芸術文化事業** (729万円)  
市の芸術・文化の振興を目的として、市民芸術文化祭や市民音楽祭を開催します。



甲塚古墳馬形埴輪

- 重要遺跡発掘調査事業** (163万円)  
甲塚古墳から出土した形象埴輪の保存整備を目的に、保存整備委員会を開催するとともに人物埴輪の復元実測及びトレース図作成業務を実施します。
- 国分寺跡保存・整備事業** (4,146万円)  
国指定史跡である下野国分寺跡の保存、管理及び整備を目的に保存整備委員会の開催や、金堂跡・回廊跡他の遺構表示工事を実施します。
- 薬師寺跡保存整備事業** (997万円)  
国指定史跡である下野薬師寺跡の保存及び整備を目的に、保存管理計画の継続的な見直しと未発掘地の現地発掘調査を実施します。

### 2 知恵と意欲で 創造性豊かなまちづくり

- 大都市近郊農業の振興**
- 県営ほ場整備事業** (4,058万円)  
将来の農業生産を担う経営体（担い手）を育成し、これらの経営体が整備された生産基盤により、集約的な農業を展開しつつ優良農地を将来に渡り適切に維持・保全することで、食料自給率の向上、農業の多面的機能の発揮を目指します。
- 県営ふるさと農道緊急整備事業** (1,470万円)  
農業生産基盤の早期効果の発現や、農村地域の生活環境改善を図ることを目的に、県営事業で農道の舗装等を行います。
- 担い手支援事業** (1,041万円)  
本市農業の安定的な経営を確立するため、自らの創意工夫に基づき農業経営の改善を計画的に進めようとする者を担い手と位置付けし、重点的に支援措置を講ずることにより、担い手の確保並びに育成等を図ります。

- 地域ブランド支援事業** (476万円)  
下野市を代表する「ブランド」となる適地適産農作物を掘り起こし、生産を支援すると共にブランド野菜を目指します。
- 工業・商業の振興**
- 中小企業制度融資（促進）事業** (3億4,361万円)  
市内の中小企業者が資金調達を容易に行えるよう、融資預託制度及び保証料補助を行います。
- シティ・セールスの振興**
- 天平の花まつり・菊まつり開催事業** (1,415万円)  
多くの遺跡が点在する天平の丘公園を中心に、各まつりを開催し、市内外からの誘客事業を実施し、下野市のPRと商工業の活性化を図ります。
- 地域振興交流施設整備事業** (10億8,320万円)  
市民の一体感の醸成や新市融合を図り、併せて地域活性化の実現を目的として、下野市の交流拠点施設として「地域振興交流施設」を整備し、農畜産物の高品質化、ブランド化等を図り、地場農産物や加工品等の販売を通じて、都市農村の交流や地産地消、シティーセールス等を推進します。



整備が進む道の駅（薬師寺地区内）

### 3 都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり

- 秩序ある土地利用と快適な住環境づくり**
- 地籍調査事業** (2,082万円)  
一筆ごとの所有者、地番、地目を調査するとともに、境界（筆界）の位置及び面積について正確な測量を行い、地籍図と地籍簿を作成します。
- 仁良川地区道路整備事業** (1億8,895万円)  
国の補助事業である「まちづくり交付金事業」を活用し、仁良川地区の整備促進を図ります。
- 区画整理事業特別会計繰出金** (3億7,832万円)  
仁良川地区、下古山、石橋駅周辺の各区画整理事業特別会計に繰出し、事業の推進を図ります。
- 公園施設整備事業** (900万円)  
良好な住環境の確保のため、老朽化した公園施設の維持修繕を行います。
- 人に優しい交通環境の整備**
- 石橋駅バリアフリー整備事業** (1億8,035万円)
- 自治医大駅バリアフリー整備事業** (368万円)  
高齢者や障害者等が公共交通機関を利用した際の利便性、安全性を向上させるため、バリアフリー化による施設整備を行います。



ファミリークッキング

## 4 安心して暮らせる健康で明るいまちづくり

### ① 生涯健康のまちづくり

- **新型インフルエンザ対策事業** (522万円)  
新型インフルエンザ対策の推進を図ることを目的として、関係機関の連絡会議を開催するとともに市民への感染予防の啓発を行います。
- **健康づくりトレーニング事業** (1,833万円)  
市民の生活習慣病等の疾病予防や健康増進及び介護予防を目的として、健康づくりに有効といわれる有酸素運動や筋力トレーニングなどを中心とする運動の指導を行います。
- **母子保健事業** (6,142万円)  
母子の心身の健康保持増進及び疾病の早期発見を目的に、妊婦・新生児に対する保健指導や健康診査を医療機関に委託します。また、不妊治療については、該当する夫婦の経済的な負担軽減を図ります。
- **地域医療体制整備事業** (1,163万円)  
小山地区医療圏の救急医療施設に対する運営補助及び施設の充実により、市民の生命を守ります。
- **健康増進事業** (1,220万円)  
健康増進法に基づき40歳以上の市民の健康保持増進を目的に各事業を実施します。
- **乳幼児健康診査事業** (1,088万円)  
疾病の発見や、精神運動発達面の遅滞を把握することを目的に、各種健診を行い早期療養に繋がります。また、育児不安など児童虐待予備軍の親子関係等を支援します。
- **がん対策事業** (7,039万円)  
各種がん検診の実施により、疾病の早期発見と早期治療につなげます。今年度は新たに子宮頸がん予防ワクチン接種を行います。
- **予防接種事業** (7,646万円)  
定期予防接種を実施することにより、発病や重症化の防止と感染症のまん延を予防します。

### ② 支え合いのまちづくり

- **地域活動支援センター事業** (3,281万円)  
障害者等の地域生活支援の促進を図るため、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化します。

## 平成22年度 一般会計予算に盛り込まれた主要事業No.2

- **重度心身障がい者医療費助成事業** (6,486万円)  
重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、健康の保持及び福祉の増進を図ります。
- **子ども医療費助成事業** (1億8,493万円)  
中学校修了前の児童・生徒を扶養している方に対し、医療費の一部を助成し、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図ります。
- **自立支援医療費給付事業** (4,627万円)  
身体障がい者が日常生活、職業生活により適合するよう、自立支援医療費の一部を給付し、身体の機能障がいの軽減又は改善を図ります。
- **福祉タクシー事業** (1,895万円)  
通院等に必要の交通の便を確保するとともに外出等による社会生活の質の向上を図るため、電車、バス等の公共交通機関を利用することが困難な心身障害者及び80歳以上高齢者にタクシー利用券を交付します。
- **障がい者自立支援事業** (4億733万円)  
障がい者及び障がい児が有する能力を活用し、自立した日常生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスの提供を行い、福祉の増進を図ります。
- **ねたきり老人等介護手当・紙おむつ購入券給付事業** (1,330万円)  
在宅のねたきり老人及び認知症老人を介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。また、紙おむつ購入券の給付も行い、ねたきり老人、認知症性老人、重度の身体障がい児・者等、知的障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図ります。
- **長寿記念品・祝金事業** (3,010万円)  
高齢者の長寿を祝し敬老の美風を涵養するため、100歳長寿祝金と75歳以上高齢者への敬老祝金の給付、及び90歳長寿記念品を贈呈することにより、高齢者福祉の向上を図ります。
- **子ども手当・児童手当・児童扶養手当事業** (13億7,134万円)

子ども手当については、次代を担う子どもの成長・発達を手助けすることを目的に、また、児童（扶養）手当については、児童を養育する家庭の経済負担を軽減し、あわせて児童の健全な育成と資質の向上を目的に手当を支給します。



地域ふれあいサロン



転倒予防教室

- **妊産婦医療費助成事業** (1,536万円)  
妊産婦に対し、その医療費の一部を助成することにより疾病の早期発見と受療を促進し、母子の健康保持及び福祉の増進を図ります。
- **高等技術訓練促進事業** (169万円)  
母子家庭の母が看護師などの資格を取得し就業する為に、一定の額を支給することにより安定した修業環境を提供し母子家庭の経済的自立を図ります。
- **幼児2人同乗用自転車購入費補助事業** (45万円)  
子育て家庭への経済的負担の軽減と安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進するため、購入費の一部を補助します。
- **生活保護事業** (4億3,640万円)  
生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対して保護費を支給し、最低限度の生活を保障すると共に自立助長を図ります。

### ③ 保険・年金の充実

- **後期高齢者医療事業** (3億1,453万円)  
後期高齢者医療制度の適正な医療費の確保を図るため、一部負担金を除いた医療費をそれぞれの負担割合で医療保険の各保険者、国、県、市で負担します。

## 5 豊かな自然と調和した快適で安全なまちづくり

### ① 快適な環境の創造

- **市営墓地造成事業** (2,902万円)  
墓地需要に対して、長期的・安定的に供給を図るため、適正規模の墓地造成工事を行います。
- **小山広域保健衛生組合・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金** (6億1,127万円)  
市内から排出される一般廃棄物と、市内全域から排出される尿等の適正な処理を推進します。
- **スズメバチ駆除費補助事業** (60万円)  
スズメバチによる危害を防止し市民生活の安全を守るため、1万円を限度とし駆除費用の一部を補助します。

- **住宅用太陽光発電システム設置費補助事業** (600万円)  
太陽光発電システムを新規に設置する方を対象に、12万円を限度とし設置費の一部を補助します。

### ② 安全・安心なまちづくり

- **石橋地区消防組合負担金** (7億8,621万円)  
1市2町で構成する消防組合へ負担割により負担金を拠出します。
- **防犯灯推進管理事業** (1,706万円)  
防犯灯の設置（100基）及び維持管理を行います。
- **消防ポンプ車整備・消防器具置場建設事業** (5,185万円)  
地域防災力の向上と防災基盤の強化を図るため、更新・整備計画に基づき老朽化した消防ポンプ自動車の更新と消防器具置場の建替えを行います。
- **消防団運営事業** (4,577万円)  
火災や災害時に対応するため訓練や点検等消防団の活動、各種事業を行います。



消防団夏季点検

## 6 住民と行政の協働による健全なまちづくり

### ① 協働のまちづくりの推進

- **公共施設地上デジタル化改修事業** (1,510万円)  
アナログ放送の停波に伴う、地上波デジタルへの移行のため、市公共施設に設置されているテレビを地上波デジタルに対応させるため改修等を行います。
- **地域情報化推進事業** (4,079万円)  
市地域情報化計画に基づき、地域イントラネット・地域情報流通基盤システムの維持管理及び有効活用を図るとともに、市民向けアプリケーションを運用し、市民サービスの向上と地域活性化を進めます。

### ② 行財政運営の充実

- **庁舎建設事業** (2,801万円)  
H27年度までに庁舎を建設するため、H22年度中に基本計画を策定するとともに、庁舎建設に係る関係法令の事前協議を行います。
- **国勢調査費** (1,956万円)  
基準日（10月1日）における人口及び性別や年齢、就職状態、世帯構成などの各属性を調査します。
- **旅券事業費** (540万円)  
県から委譲される旅券の申請受付及び交付事務を行います。

# 補助金一覧 (単位:万円)

**●経費**

自衛隊父兄会	3.0
交通安全協会下野支部	22.1
自治会公民館建設費	200.0
小学校交流事業	77.1
一般団体交流事業	20.0
自治会連絡協議会	50.0
コミュニティ3地区盆踊り・花火大会	128.7
コミュニティ推進協議会活動費	
グリーンタウン	29.0
グリーンタウン(宝くじ助成)	220.0
仁良川	3.0
国分寺中央	24.7
姿西部考古台地	5.0
東方台地	12.3
石橋上町	10.0
石橋栄町	15.0
石橋駅前	0.5
石橋中央	6.5
石橋北	4.0
石橋地区コミュニティ推協おみこし広場	12.7
国際交流協会	45.0
南米等県人会青年派遣	13.9
生活友の会	4.0
人権擁護委員会	4.5
たばこ組合活動費	10.0
法人会活動費	16.6
職員互助会	80.0
自己啓発資格取得研修	30.0
損害賠償請求訴訟弁護士費用	102.0

**●民生費**

民生委員児童委員会	136.0
社会福祉協議会	6,289.3
保護司会	10.0
更生保護女性会	10.0
通所サービス利用促進事業	300.0
シルバー人材センター	1,340.0
老人クラブ連合会	49.4
老人クラブ	237.1
民間育児サービス対策事業	184.8
1歳児保育担当保育士増員費	453.6
延長保育事業費	1,430.0
一時預かり保育事業費	486.0

地域組織活動育成事業費	37.8
学童保育連絡協議会	5.0
第3子以降保育料免除事業費	300.0
障害児保育補助費	48.0
緊急一時保護施設運営費	10.0
幼児2人同乗用自転車購入費	45.0

**●衛生費**

合併浄化槽設置費	1,446.3
西部地区公害問題研究会運営費	5.0
北部清掃センター運営協議会	5.0
家庭用生ごみ処理機器設置費	148.0
斎場使用料補助事業	1,131.1
スズメバチ駆除費	50.0
住宅用太陽光発電システム設置費	600.0

**●労働費**

栃木県労働基準協会石橋支部	3.0
---------------	-----

**●農林水産業費**

農政対策協議会	3.0
認定農業者利子補給事業	55.5
農業経営基盤強化資金利子補給事業	66.1
特別農作物生産規模拡大推進事業	84.0
母良質苗生産促進事業	38.8
かんびょう産地支援事業	264.0
農村地域活性化支援事業	50.0
リンクT・チャレンジ支援事業	60.0
有機JAS法取組支援事業	15.0
フェロモン剤利用促進支援事業	60.0
畑地帯環境整備支援事業	120.0
農業用廃プラスチック類適正処理推進協議会	200.0
認定農業者連絡協議会	40.0
県農業士研修費	14.0
農村生活研究グループ協議会	11.6
産地消推進事業	6.0
青少年クラブ協議会	5.0
海外研修費	5.0
産地づくり対策地区推進費	533.9
農用地利用集積確保事業	418.0
土地改良区施設維持管理適正化事業	107.6
認定農業者規模拡大支援事業	415.0
地域農業担い手組織育成事業	21.0

家畜自衛防疫協会	6.6
公害防止資金利子補給事業	30.3
乳用牛基礎雌牛整備促進事業	25.0
家畜自衛防疫促進事業	23.0
家畜自衛公害防止対策事業	340.0
農業経営高度化支援事業(石橋南部)	14.0
農業経営高度化支援事業(江川・五千石)	40.0
農業経営高度化支援事業(武名瀬川)	17.5
土地改良区連絡協議会	5.0
有機JAS法取得支援事業	20.0
土壌診断推進事業	200.0
調整水田補助	330.0
園芸作物生産施設支援事業	600.0
農地有効利用支援整備事業	240.0
緑化推進委員会	40.0
武名瀬川地区圃場整備事業	50.0
ブランドづくり支援事業	200.0

**●商工業費**

県高度技術産学連携地域対象事業費	20.6
市場場結城紬振興協議会	7.0
県本場結城紬織物協同組合	7.0
南河内商工会運営	737.9
石橋商工会運営	1,158.9
国分寺商工会運営	777.6
商工会ネットワーク環境整備	291.0
プレミアム付商品券発行事業	900.0
まちなか賑わい事業運営	25.7
空き店舗対策事業	60.0
駅前広場花いっぱい事業	90.0
イブニングライズ開催事業	171.0
ふれあいプラザいしばし開催運営	213.8
商工祭開催	38.5
納涼踊り花火大会開催事業	213.8
花広場出店小屋新築	20.0
国分寺菊花会	19.0
石橋菊友会	19.0
天平の芋煮会	100.0
平美林会	32.4
観光協会	472.0
立地工場連絡協議会	4.0
中小企業制度融資保証料	1,680.0
中小企業制度金融利子	47.0

**●土木費**

道路愛護会活動費	4.0
河川愛護会活動費	4.0
道路後退用地等分筆費用補助金	90.0
除草活動	147.0
生垣奨励	25.0
木造住宅耐震診断	30.0
木造住宅耐震改修	60.0

**●消防費**

女性防火クラブ	29.4
消火器購入	15.0

**●教育費**

小学校体育連盟	10.0
特別支援学級設置校研究会	10.0
中学校部活動	455.0
特色ある教育活動推進事業	122.0
幼稚園就園奨励費	7,914.9
幼稚園第二子等保育料減免補助事業	550.0
幼稚園はばたき支援事業	310.0
幼稚園子育てランド事業	280.0
婦人会	7.0
女性団体連絡協議会	4.0
生活学校やよい会	2.0
子ども会育成会連絡協議会	19.8
青少年育成市民会議	30.6
P T A 連絡協議会	22.8
ジュニアリーダーズクラブ	6.2
エンジェル国分寺	3.0
文化協会	55.0
書道連盟	10.0
市民文化祭実行委員会	120.0
グリムの里いしばし	1,045.9
体育協会	500.0
スポーツ少年団	140.0
全国大会等派遣	120.0
グリムの里スポーツクラブ	20.0
夢くらぶ国分寺スポーツクラブ	40.0
元気ワイワイスポーツクラブ	40.0
スポレクとちぎ2011市実行委員会	100.0

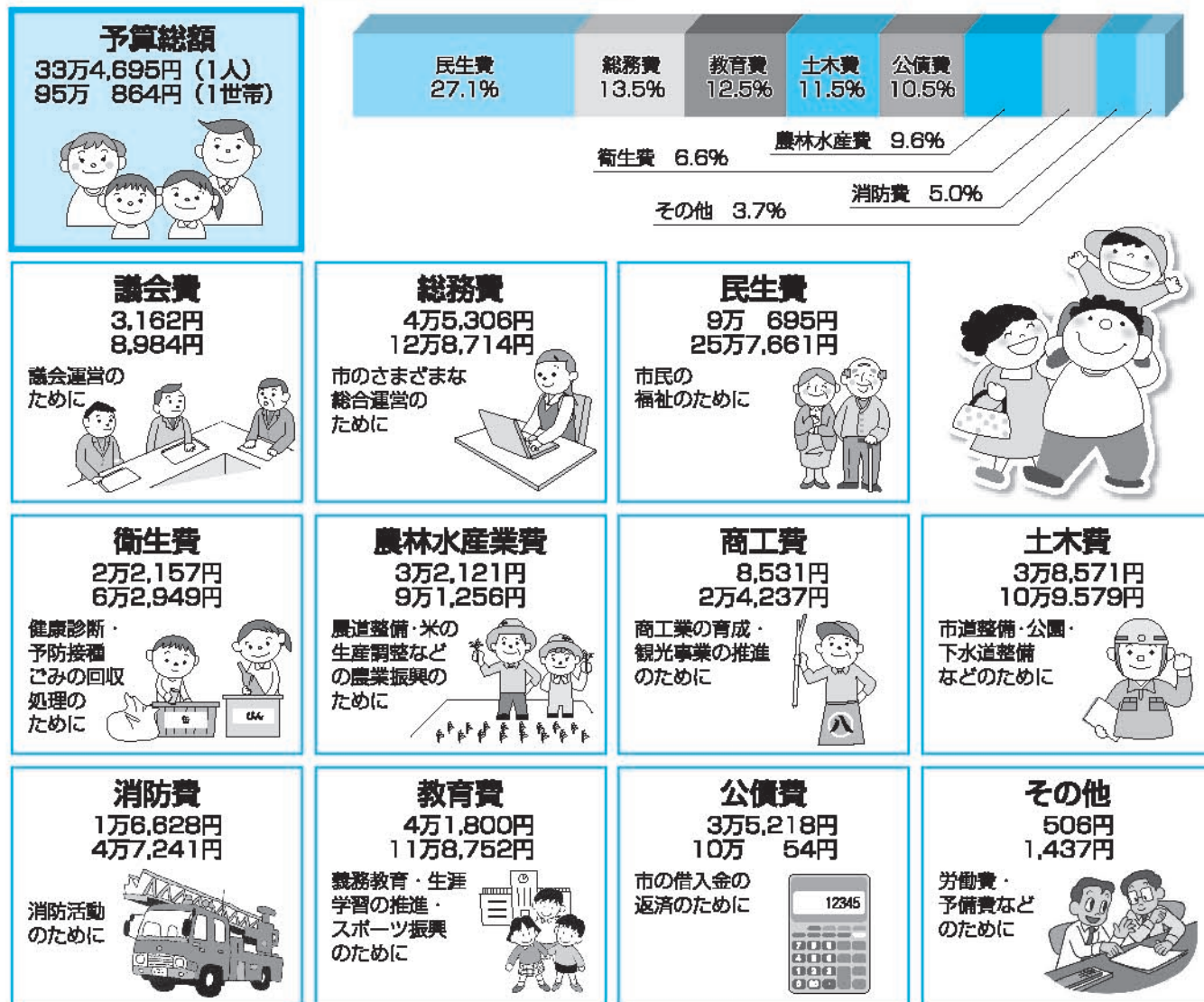
## 市税の状況

●住基人口 59,726人 ●世帯数 21,023戸 (平成22年3月1日現在)

科目	予算状況			市民の負担状況	
	予算額	構成比	前年比	1人あたり	1世帯あたり
市民税	38億6,119万円	43.9%	94.8%	6万4,648円	18万3,665円
固定資産税	40億2,599万円	45.8%	99.6%	6万7,408円	19万1,504円
軽自動車税	8,079万円	0.9%	103.6%	1,353円	3,843円
市たばこ税	3億5,430万円	4.1%	98.8%	5,932円	1万6,853円
都市計画税	4億6,828万円	5.3%	98.9%	7,840円	2万2,275円
計	87億9,055万円	100.0%	97.4%	14万7,181円	41万8,140円

## 市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

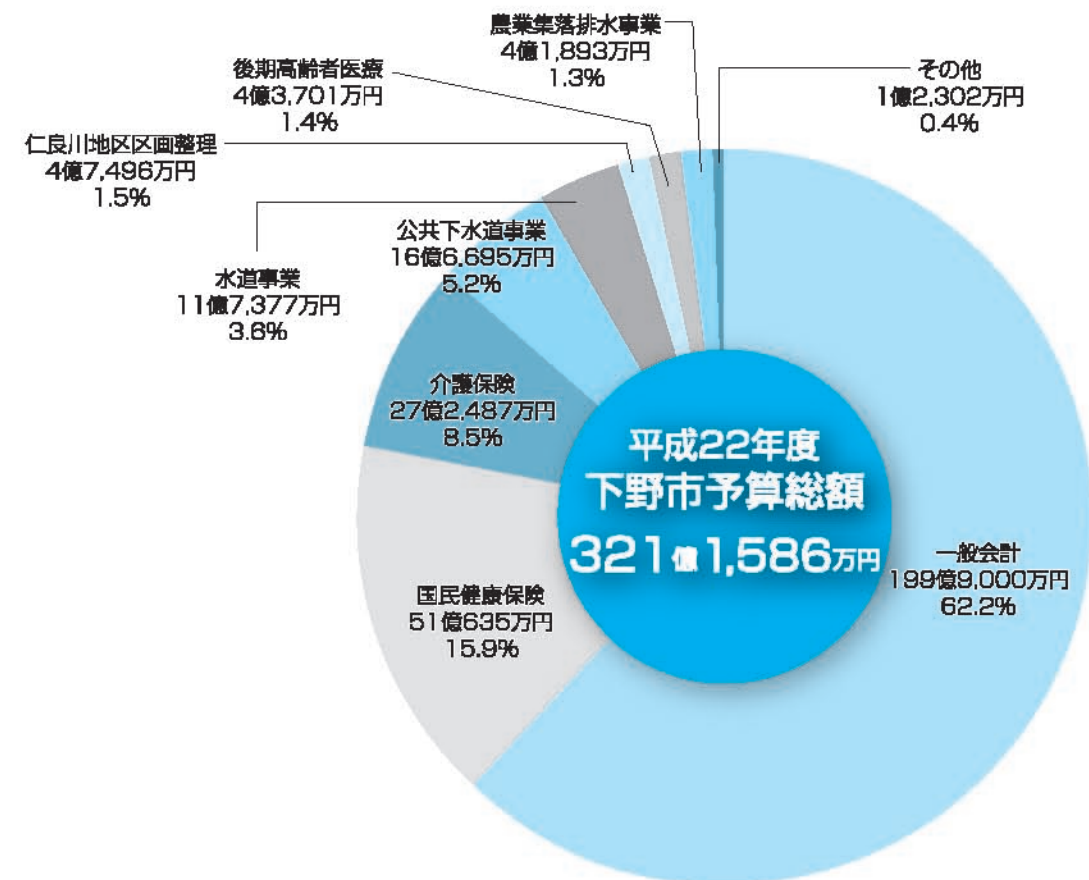
●住基人口 59,726人  
●世帯数 21,023戸 (平成22年3月1日現在)



## 下野市予算総額

### ●各会計の予算

会計	22年度予算額	21年度予算額	比較増減	伸率	
一般会計	199億9,000万円	184億8,000万円	15億1,000万円	8.2%	
特別会計	国民健康保険	51億 635万円	50億4,724万円	5,911万円	1.2%
	後期高齢者医療	4億3,701万円	3億7,615万円	6,086万円	16.2%
	老人保健	584万円	1,100万円	△516万円	△46.9%
	介護保険(保険事業勘定)	27億2,130万円	25億4,200万円	1億7,930万円	7.1%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	357万円	338万円	19万円	5.7%
	公共下水道事業	16億6,695万円	14億6,773万円	1億9,922万円	13.6%
	農業集落排水事業	4億1,893万円	4億7,164万円	△5,271万円	△11.2%
	下古山土地区画整理事業	7,443万円	9,395万円	△1,952万円	△20.8%
	石橋駅周辺土地区画整理事業	4,275万円	3,967万円	308万円	7.8%
	仁良川地区土地区画整理事業	4億7,496万円	5億1,415万円	△3,919万円	△7.6%
公営企業会計	水道事業会計	11億7,377万円	14億4,090万円	△2億6,713万円	△18.5%
合計	321億1,586万円	304億8,781万円	16億2,805万円	5.3%	



# 特別会計・公営企業会計予算の概要

## ●国民健康保険特別会計

制度については、平成21年度までの暫定措置とされていた国保財政基盤安定化策の延長、70歳以上75歳未満被保険者の一部負担の1割から2割への見直しについて平成21年度に引き続き1年間凍結の延長、国保税の限度額の引き上げなどが予定されている。

**予算規模**……51億635万円で前年度当初予算50億4,724万円に対し、額にして5,911万円、率にして1.2%の増  
**歳入**……保険料の減、医療費の伸びによる国・県支出金、療養給付費交付金の増を見込んだ予算を計上  
**歳出**……療養給付費、療養費及び高額療養費等の過去の実績をもとに、医療費の増と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上

## ●後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展に伴い医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、平成20年4月から施行された。

**予算規模**……4億3,701万円で前年度当初予算3億7,615万円に対し、額にして6,086万円、率にして16.2%の増  
**歳入**……保険料、一般会計繰入金、栃木県後期高齢者医療広域連合負担金等を計上  
**歳出**……栃木県後期高齢者医療広域連合納付金、後期高齢者健診事業費及び事務的経費に要する諸経費を計上

## ●老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢化の進展に伴い医療費の増加が見込まれることから、高齢者の医療の確保を目的として、平成20年4月から後期高齢者医療制度に改正された。

**予算規模**……老人保健制度の清算分として584万円で、前年度当初予算1,100万円に対し、額にして516万円、率にして46.9%の減  
**歳入**……支払基金交付金、国庫・県支出金が精算交付になることから、一般会計繰入金を計上  
**歳出**……清算処理に必要な医療諸費と事務的経費に要する諸費用を計上

## ●介護保険特別会計（保険事業勘定）

第4期介護保険事業計画に基づき、保険給付の円滑な実施を図るためサービスの必要量と供給量を推計して予算を作成した。

**予算規模**……27億2,130万円で前年度当初予算25億4,200万円に対し、額にして1億7,930万円、率にして7.1%の増  
**歳入**……給付費の伸びによる国、県、支払基金交付金、一般会計からの繰入金等特定財源の増  
**歳出**……事業計画に基づく給付費、地域支援事業費を計上し、また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上

## ●介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

第4期介護保険事業計画に基づき、引き続き高齢者の予防に重点を置いた地域支援事業を実施する。この事業の中核的役割を果たす地域包括支援センターも旧行政区ごとに設置（3箇所）しているが、そのうち市直営の「地域包括支援センターみなみかわち」は介護予防支援事業者として国保連から介護予防プラン作成料の収入があるため、保険事業勘定とは別に介護サービス事業勘定に必要な予算を作成した。

**予算規模**……357万円で前年度当初予算338万円に対し、額にして19万円、率にして5.7%の増  
**歳入**……地域包括支援センターみなみかわちが作成する、介護予防プラン作成のサービス計画費の伸びを見込んで編成  
**歳出**……賃金、需用費、委託料を計上

## ●公共下水道事業特別会計

本事業は、昭和57年度に事業に着手し、平成22年3月末における供用開始面積は948haとなり、全体計画の約71.5%の整備率となる見込みである。本年度は公共下水道で約22.2ha、特定環境保全公共下水道で約2.0haの整備を予定している。

**予算規模**……16億6,695万円で、前年度当初予算14億6,773万円に対し、額にして1億9,922万円、率にして13.6%の増  
**歳入**……自主財源である使用料5億4,810万円、事業費財源である国庫補助金2億5,000万円、市債3億1,350万円となっており、一般会計繰入金4億8,431万円、その他7,104万円を計上  
**歳出**……維持管理・業務費等4億1,458万円、建設事業費6億7,594万円、公債費5億7,343万円、その他300万円を計上

## ●農業集排水事業特別会計

本事業は、平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っている。

**予算規模**……4億1,893万円で、前年度当初予算4億7,164万円に対し、額にして5,271万円、率にして11.2%の減  
**歳入**……使用料等5,545万円、国庫補助金1,300万円、一般会計繰入金3億4,597万円、その他451万円となっており、一般会計への依存度が高  
**歳出**……維持管理等の総務費で1億4,750万円、公債費2億7,043万円、その他100万円、公債費の占める割合が高

## ●下古山土地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和55年11月に事業計画の決定を受け、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業である。平成21年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は99.9%となり、平成22年7月末に換地処分を予定している。

**予算規模**……7,442万円で、前年度当初予算9,395万円に対し、額にして1,953万円、率にして20.8%の減  
**歳入**……保留地処分金による財産収入51万円、一般会計繰入金7,372万円で、一般会計への依存度が高  
**歳出**……人件費1,705万円、委託料295万円、補償費1,697万円などの事業費及び公債費3,689万円が主

## ●石橋沢周辺土地区画整理事業特別会計

本事業は、昭和63年12月に事業計画決定を受け、施行面積5.5ha、事業費8億8,000万円の事業である。平成21年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は91.8%となり、早期の事業完了が期待されている。

**予算規模**……4,275万円で前年度当初予算3,967万円に対し、額にして308万円、率にして7.8%の増  
**歳入**……保留地処分金による財産収入20万円、一般会計繰入金4,235万円で、一般会計への依存度が高  
**歳出**……人件費611万円、委託料445万円、工事請負費800万円、補償費1,640万円などの事業費及び公債費746万円が主

## ●仁良川地区土地区画整理事業特別会計

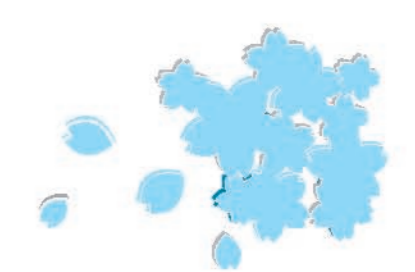
本事業は、平成8年3月に事業計画の決定を受け、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円の事業である。平成21年度末見込みの事業費ベースでの進捗率は36.7%であり、事業推進が期待されている。

**予算規模**……4億7,496万円で前年度当初予算5億1,415万円に対し、額にして3,919万円、率にして7.6%の減  
**歳入**……平成20年度より導入した「まちづくり交付金事業」の公共施設管理者負担金1億3,700万円、国庫補助金6,600万円、県補助金300万円、保留地処分金による財産収入510万円、一般会計繰入金2億6,226万円で、一般会計への依存度が高  
**歳出**……人件費5,916万円、委託料5,143万円、工事請負費9,435万円、水道事業負担金1,700万円及び補償費2億4,470万円が主

## ●水道事業会計

平成22年度は、業務の予定量を給水戸数19,580戸、年間給水量5,504千㎥と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水管の新設、石綿管の布設替工事等に要する経費（資本的収入及び支出）を計上しました。経営健全化計画に基づき効率的な運営を予定しております。

**予算規模**……11億7,377万円で前年度当初予算14億4,090万円に対し、額にして2億6,713万円、率にして18.5%の減  
**歳入**……水道使用料等7億9,382万円、受取利息等2,589万円、消火栓設置・工事負担金・国庫補助7,406万円  
**歳出**……維持管理・業務費等6億5,678万円、企業債償還利息等8,523万円、建設改良費3億248万円、企業債1億2,929万円  
 （収支の不足額は、減価償却費などの内部留保資金で補てんします。）



## 各会計の地方債残高

区 分	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減見込		平成22年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	177億5,176万円	177億9,081万円	25億2,510万円	17億7,330万円	185億4,261万円
公共下水道事業特別会計	79億2,382万円	78億7,719万円	3億1,350万円	3億5,722万円	78億3,347万円
農業集落排水事業特別会計	37億8,207万円	35億5,848万円	0円	1億7,403万円	33億8,445万円
下古山区画整理事業特別会計	1億8,950万円	1億5,519万円	0円	3,265万円	1億2,254万円
石橋駅周辺区画整理事業特別会計	3,667万円	2,964万円	0円	645万円	2,319万円
仁良川区画整理事業特別会計	2,368万円	2,196万円	0円	272万円	1,924万円
水道事業特別会計	29億5,427万円	28億3,483万円	0円	1億2,929万円	27億554万円
合 計	326億6,177万円	322億6,810万円	28億3,860万円	24億7,566万円	326億3,104万円

## 各基金残高

基 金	平成20年度末残高	平成21年度末残高見込額	平成22年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	17億3,833万円	17億5,489万円	13億4,977万円
減 債 基 金	6億5,854万円	6億6,115万円	6億6,308万円
地域づくり事業推進基金	4億2,919万円	4億3,116万円	4億3,244万円
庁舎等整備基金	4億6,810万円	7億2,249万円	9億7,736万円
公共施設整備基金	3億9,771万円	6億 919万円	5億6,027万円
地域振興基金	15億5,067万円	15億5,304万円	15億5,312万円
地域福祉基金	4億3,030万円	4億3,037万円	4億3,217万円
保健福祉施設整備基金	4億4,430万円	4億4,587万円	4億4,700万円
グリーン保存育成基金	392万円	442万円	493万円
土地開発基金	6億7,369万円	6億7,526万円	6億7,699万円
一般旅券印紙等購買基金			300万円
国民健康保険財政調整基金	5億8,425万円	7億6,297万円	7億3,297万円
高額療養費資金貸付基金	1,000万円	1,000万円	1,000万円
介護給付費準備基金	2億2,289万円	2億8,076万円	2億8,270万円
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,416万円	966万円	1万円
合 計	76億3,605万円	83億5,123万円	81億2,581万円